

四 半 期 報 告 書

(第71期第3四半期)

IMV 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	7,460,529	7,703,000	10,374,651
経常利益 (千円)	760,932	1,004,759	954,895
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	452,075	706,978	583,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,516	687,797	638,994
純資産額 (千円)	4,937,773	5,594,620	5,072,189
総資産額 (千円)	11,810,622	12,625,631	11,649,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.66	43.48	35.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	44.3	43.5

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△4.21	2.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかに回復し、企業の生産活動も持ち直してきている等、緩やかな回復基調が続いております。海外経済におきましては、欧州経済での地政学的リスク等による先行きに不透明さは残るものの、欧州では緩やかな景気回復が継続し、米国経済も緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として開発・製品化した「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」の積極的な販売活動を進めてまいりました。また、山梨県上野原市に開設した「東京テストラボ上野原サイト高度試験センター」において、顧客獲得のための設備投資を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,703百万円となり、前年同四半期と比べ242百万円の増収(対前年同四半期比3.3%増)となりました。利益面では増収効果や円安による為替影響等により、経常利益では1,004百万円となり、対前年同四半期と比べ243百万円の増収(対前年同四半期比32.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は706百万円となり、前年同四半期と比べ254百万円の増益(対前年同四半期比56.4%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、大型受注案件が減少したものの、自動車関連業界及び電機電子業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、省エネ型振動シミュレーションシステムの売上也堅調に推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は5,790百万円となり、前年同四半期と比べ81百万円の増収(対前年同四半期比1.4%増)となりました。

②テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、東海地区における市場への新規参入企業があったことにより、名古屋テストラボにおいて売上が減少したものの、上野原テストラボの順調な稼働により前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,171百万円となり、前年同四半期と比べ124百万円の増収(対前年同四半期比11.9%増)となりました。

③メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、事業計画において注力市場に挙げたフィリピン市場にて、高性能加速度センサモジュールを用いた地震監視計の売上が順調に推移し始めたのに加え、国内では、振動計測装置のOEM供給を始めたほか、電力会社向け高額案件等により、順調に売上が推移しました。その結果、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は741百万円となり、前年同四半期と比べ36百万円の増収(対前年同四半期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ975百万円増加し、12,625百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ791百万円増加し、8,115百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加413百万円、製品の増加311百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ184百万円増加し、4,510百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加136百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ453百万円増加し、7,031百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ704百万円増加し、5,926百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加585百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ251百万円減少し、1,104百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の増加9百万円があったものの、長期借入金の減少252百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ522百万円増加し、5,594百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加592百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.8ポイント増加し44.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は395百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 743,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,188,000	16,188	—
単元未満株式	普通株式 26,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,188	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	743,000	—	743,000	4.38
計	—	743,000	—	743,000	4.38

(注) 上記株式数には、単元未満株式35株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,457	2,125,834
受取手形及び売掛金	3,251,985	2,961,059
電子記録債権	108,303	229,430
製品	152,641	464,199
仕掛品	1,231,947	1,463,821
原材料	496,767	488,290
繰延税金資産	176,528	145,172
その他	205,779	251,760
貸倒引当金	△12,148	△13,959
流動資産合計	7,324,262	8,115,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,903,039	1,826,313
土地	1,624,965	1,624,965
その他	453,024	666,622
有形固定資産合計	3,981,029	4,117,901
無形固定資産	73,757	62,739
投資その他の資産	270,710	329,383
固定資産合計	4,325,496	4,510,023
資産合計	11,649,759	12,625,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,074	1,643,929
電子記録債務	665,960	797,404
短期借入金	1,515,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	387,300	349,462
未払金	261,989	210,567
未払費用	292,435	291,340
未払法人税等	160,434	70,160
未払消費税等	140,307	—
製品保証引当金	111,275	86,300
その他	179,213	377,572
流動負債合計	5,221,990	5,926,736
固定負債		
長期借入金	1,038,650	786,013
繰延税金負債	17,894	27,690
長期末払金	192,169	192,169
資産除去債務	43,539	44,591
その他	63,324	53,810
固定負債合計	1,355,578	1,104,275
負債合計	6,577,569	7,031,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	4,064,368	4,656,951
自己株式	△110,659	△161,630
株主資本合計	4,976,088	5,517,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,352	63,811
為替換算調整勘定	63,748	13,107
その他の包括利益累計額合計	96,101	76,919
純資産合計	5,072,189	5,594,620
負債純資産合計	11,649,759	12,625,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,460,529	7,703,000
売上原価	4,913,350	5,111,798
売上総利益	2,547,179	2,591,201
販売費及び一般管理費	1,658,538	1,761,309
営業利益	888,640	829,891
営業外収益		
受取利息	478	315
受取配当金	2,216	3,844
為替差益	—	141,010
受取賃貸料	31,239	31,590
雑収入	17,927	18,498
営業外収益合計	51,862	195,258
営業外費用		
支払利息	11,631	11,577
セミナー費用	4,666	6,271
為替差損	160,714	—
雑損失	2,556	2,541
営業外費用合計	179,569	20,390
経常利益	760,932	1,004,759
特別損失		
固定資産除却損	3,905	744
特別損失合計	3,905	744
税金等調整前四半期純利益	757,026	1,004,015
法人税、住民税及び事業税	277,550	266,405
法人税等調整額	27,400	30,630
法人税等合計	304,951	297,036
四半期純利益	452,075	706,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,075	706,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	452,075	706,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,473	31,459
為替換算調整勘定	56,913	△50,641
その他の包括利益合計	52,440	△19,181
四半期包括利益	504,516	687,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,516	687,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	241,823千円	270,559千円
のれんの償却額	2,092千円	6,277千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,395	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円66銭	43円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	452,075	706,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	452,075	706,978
普通株式の期中平均株式数(株)	16,342,431	16,261,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 企業結合等関係

当社の海外子会社である1G DYNAMICS LIMITEDは、平成29年7月5日開催の取締役会において、M&G Hagger Limited(以下、M&G社)の株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年7月7日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要 (M&G社)

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 M&G社

事業の内容 振動シミュレーションシステムのメンテナンスサービス

② 企業結合を行った主な理由

世界No. 1のメンテナンスサービス会社として、イギリスを中心としたヨーロッパ地域のみならず、全世界の顧客に対して、弊社主力商品である振動シミュレーションシステムに対するメンテナンスサービスを充実させると共に、顧客に対する利便性の向上と拡販が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年7月7日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

1G DYNAMICS LIMITEDが現金及び1G DYNAMICS LIMITEDの株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：現金（未払金を含む）	157,077千円
株式交換により交付した1G DYNAMICS LIMITEDの普通株式の時価	71,985千円
取得原価	229,063千円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率
M&G社の普通株式1株：1G DYNAMICS LIMITEDの普通株式77株
- ② 株式交換比率の算定方法
当社グループから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- ③ 交付した株式数
245,000株

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 企業結合等関係

当社の海外子会社である1G DYNAMICS LIMITEDは、平成29年7月5日開催の取締役会において、Vibrattech Limited（以下、VT社）の株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年7月7日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要（VT社）

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 VT社
事業の内容 振動シミュレーションシステムのメンテナンスサービス
- ② 企業結合を行った主な理由
世界No. 1のメンテナンスサービス会社として、イギリスを中心としたヨーロッパ地域のみならず、全世界の顧客に対して、弊社主力商品である振動シミュレーションシステムに対するメンテナンスサービスを充実させると共に、顧客に対する利便性の向上と拡販が図れるものと考えております。
- ③ 企業結合日
平成29年7月7日
- ④ 企業結合の法的形式
現金による株式の取得及び株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称
結合前から変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
1G DYNAMICS LIMITEDが現金及び1G DYNAMICS LIMITEDの株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：現金（未払金を含む）	92,532千円
株式交換により交付した1G DYNAMICS LIMITEDの普通株式の時価	71,985千円
取得原価	164,518千円

- (3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- ① 株式の種類別の交換比率
VT社の普通株式1株：1 G DYNAMICS LIMITEDの普通株式2,752株
 - ② 株式交換比率の算定方法
当社グループから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
 - ③ 交付した株式数
245,000株
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋淳平は、当社の第71期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。